

(ご参考：6/30) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月 2 回の英語ニュースレター "From Japan to the Northwest" を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

日ワシントン州経済関連ニュース

（１）キング郡、非法人地域の店舗へ現金支払いを義務化

キング郡議会は 6 月 27 日、同郡の非法人地域（市などの自治体が設立していない地域。キング郡の場合、東部の森林地帯に集中している）にあるほとんどの小売店に対し、現金での支払いの受付を義務付ける法律を承認した。この法律は、クレジットカードや銀行口座を持たない住民を支援するためのもので、電子決済のみ受付の店舗が増えているため策定された。レストランなど一部の企業は、現金を店内に置いておくことに対するセキュリティ上の懸念から、この法案に反対していた。しかし、この法律では、一部の企業は免除を申請することができ、店舗は 200 ドル以上の現金取引を

受け入れる必要はない。この法律は、シアトル市を含むキング郡内の市には適用されない。

[\(6/28 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(2) ワシントン州でのインターネットアクセス拡大

ワシントン州農村部のインターネット・サービスはスピードが遅く信頼性が低い、又はサービスが存在しない地域もある。連邦政府は、同地域における高速インターネットアクセスを拡大するため、12 億ドルの資金を提供する。この資金は、2021 年の超党派インフラ整備法に盛り込まれた 420 億ドルの一部である。州内には、インターネットが遅い、あるいは全く存在しない地域に、最大 200 万人の住民が住んでいると推定されている。ワシントン州の全ての家庭と企業を高速インターネット・サービスに接続するには、24 億ドルかかると推定されている。

[\(6/27 シアトルタイムズ記事\)](#)

(3) 北西部の山火事リスク、上昇の見込み

今夏はワシントン州、アイダホ州、モンタナ州、オレゴン州を含む北西部における多くの地域で、平均を上回る山火事が予測されている。

[\(6/26 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(4) シアトル住民の犯罪と安全に対する意識

シアトルタイムズ紙の最近の調査によると、住民の 85% が自身の居住地域は概ね安全だと感じている。また犯罪については、住民の 56% は昨年と比べてほぼ同じ、約 3 分の 1 は増加を感じていると回答した。

[\(6/26 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(5) シアトル市長と市議会の支持率

シアトルタイムズ紙の世論調査によると、ブルース・ハレル市長の成果を支持する市民が 57% と過半数を占める一方、シアトル市議会議員への支持は 34% 程度にとどまった。市議会議員 9 人のうち、再選を目指して出馬を予定しているのは 2 人だけである。同調査では、シアトル市民の 3 分の 2 が、シアトル市は「住みやすい」又は「良い」と回答した。

[\(6/25 シアトルタイムズ記事\)](#)

(6) ワシントン州でのコンビニ数の減少

シアトルにあるセブンイレブンの一部加盟店が立地により好調な売上で成功を収める一方、犯罪や人手不足で苦戦を強いられる加盟店もある。テキサス州に本社を置く同社が日本のセブン&アイ・ホールディングスの完全子会社となった 2000 年代半ば以降、各店舗の営業コストは増加し、収益についても、特にガス販売による利益は減少するなど、加盟店が苦戦する一方で、加盟店にとって不利な規則を強化し始めた。ワシントン州のコンビニ数は 2005 年から 2022 年までに 7%減少し、人件費の高騰や治安の問題に直面しているシアトル地区では 20%も減少している。ワシントン州でセブンイレブンを売却しようとする加盟店の数は、年々増加している。

[\(6/25 付シアトルタイムズ記事\)](#)

その他、ジェトロビジネス短信記事より

・2023 年 6 月 26 日

[米商務省、CHIPS プラス法による第 2 弾の資金援助概要を発表、半導体製造装置・素材が対象](#)

・2023 年 6 月 27 日

[米カリフォルニア州、食品添加物 5 種の使用禁止に関する法案審議進む](#)

・2023 年 6 月 28 日

[米エネルギー省、フォードと SK の合弁企業ブルーオーバル SK に 92 億ドル融資](#)

・2023 年 6 月 29 日

[カリフォルニア州でモビリティピッチイベント開催、日米企業が連携模索](#)

・2023 年 6 月 30 日

[SAE、テスラ充電ポートの標準化を発表](#)

・2023 年 6 月 30 日

[米カミンズ、水素燃料電池を動力とする政府用災害救援車両を開発](#)

総領事館からのお知らせ

1 7/8-9 Japan Fair 2023

当館が共催する日本の文化やビジネスを紹介する祭典 Japan Fair が来週の土日の 2 日間に開催されます。シアトルエリアの多くの日本関連の文化団体、企業、スタートアップなどがブース出展を行います。是非ふるってご参加ください。

日にち： 7月8日（土）、9日（日）

場所：メイデンバウワーセンター（ベルビュー市）

入場料：無料

詳細については[こちら](#)

編集後記：

Seattle and the Pacific Northwest are an oasis from the sweltering heat and dangerous wildfire smoke currently engulfing much of the U.S. In the past two years we have had our turn for suffering under a heat dome and smoky skies, but for now we are lucky to have a comfortable environment as we start the summer. For Seattleites, the 4th of July holiday signifies the start of our summer, and we look forward to celebrating with fireworks and BBQ parties with friends and family. Independence Day is the official anniversary of the foundation of the USA but in many peoples' minds, the day is about freedom to enjoy a comfortable life. I hope that this desire for freedom to have a comfortable summer environment and the abundance that we are accustomed to will also inspire us to understand our impact on the climate and responsibility to take care of it, as well.

（注意点） 本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

（免責） 本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

（領事メールについて） 当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。

https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

（Unsubscribe:配信停止）

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレター をお送りしております。 今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle
701 Pike Street, Suite 1000
Seattle, WA 98101
206-682-9107